

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【事業年度】	第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 珠 樹
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 成 隆 則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉 成 隆 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月20日に提出いたしました第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【注記事項】

(退職給付関係)

##### 2 【財務諸表等】

【注記事項】

(損益計算書関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	369,099	409,486
給料及び手当	1,604,051	1,664,783
賞与引当金繰入額	134,863	158,844
役員賞与引当金繰入額	4,810	11,199
退職給付費用	78,312	96,997
役員退職慰労引当金繰入額	1,103	1,726
賃借料	395,309	398,518
減価償却費	62,281	66,616
貸倒引当金繰入額	8,459	1,938
その他	1,714,913	1,750,119
販売費及び一般管理費合計	4,373,203	4,556,353

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	369,099	409,486
給料及び手当	1,604,051	1,664,783
賞与引当金繰入額	134,863	158,844
役員賞与引当金繰入額	4,810	11,199
退職給付費用	171,354	193,025
役員退職慰労引当金繰入額	1,103	1,726
賃借料	395,309	398,518
減価償却費	62,281	66,616
貸倒引当金繰入額	8,459	1,938
その他	1,621,871	1,654,091
販売費及び一般管理費合計	4,373,203	4,556,353

(後略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年 4月 1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	679,074
(2) 年金資産(千円)	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	598,864

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,153
(5) その他(千円)	41,790
計	86,943

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(省略)

#### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,901	千円
退職給付費用	15,016	千円
退職給付の支払額	18,856	千円
制度への拠出額	3,971	千円
その他	4,070	千円
退職給付に係る負債の期末残高	91,161	千円

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	74,498	千円
年金資産	43,824	千円
	30,674	千円
非積立型制度の退職給付債務	60,487	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	千円
退職給付に係る負債	91,161	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	千円

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 15,016 千円

#### 4. 確定拠出制度

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等の際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は平成20年 4月 1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

	大阪鉄商厚生年金基金		全日本パルプ厚生年金基金	
年金資産の額	41,247,945	千円	15,043,375	千円
年金財政計算上の給付債務の額	57,273,720	千円	20,647,168	千円
差引額	16,025,774	千円	5,603,793	千円

### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

大阪鉄商厚生年金基金	3.45%
全日本パルプ厚生年金基金	0.90%

### (3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,136,932千円及び不足金7,888,842千円、全日本パルプ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,587,607千円及び不足金16,186千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本パルプ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	679,074
(2) 制度からの給付見込額(千円)	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	598,864

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,153
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	41,790
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	97,464
計	184,408

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理していません。

また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(省略)

#### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,901	千円
退職給付費用	15,304	千円
退職給付の支払額	18,856	千円
制度への拠出額	4,259	千円
その他	4,070	千円
退職給付に係る負債の期末残高	91,161	千円

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	75,579	千円
制度からの給付見込額	43,878	千円
	31,700	千円
非積立型制度の退職給付債務	59,461	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	千円
退職給付に係る負債	91,161	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,161	千円

(3) 退職給付費用  
簡便法で計算した退職給付費用 15,304 千円

4. 確定拠出制度  
(省略)

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、100,499千円でありま  
す。

(1) 複数事業主の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

	大阪鉄商厚生年金基金		全日本バルブ厚生年金基金	
年金資産の額	46,922,481	千円	16,580,341	千円
年金財政計算上の給付債務の額	65,349,428	千円	21,526,775	千円
差引額	18,426,946	千円	4,946,434	千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

大阪鉄商厚生年金基金 3.58%

全日本バルブ厚生年金基金 0.96%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,363,813千円及  
び不足金11,063,133千円、全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,135,597千円及び剰  
余金189,163千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚  
生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

(前略)

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
給料及び手当		1,499,867千円		1,499,159千円
賞与引当金繰入額		129,833千円		151,957千円
役員賞与引当金繰入額		4,810千円		9,000千円
退職給付費用		73,837千円		91,914千円
減価償却費		58,510千円		61,295千円
貸倒引当金繰入額		8,459千円		3,581千円
(後略)				

(訂正後)

(前略)

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
給料及び手当		1,499,867千円		1,499,159千円
賞与引当金繰入額		129,833千円		151,957千円
役員賞与引当金繰入額		4,810千円		9,000千円
退職給付費用		162,515千円		182,905千円
減価償却費		58,510千円		61,295千円
貸倒引当金繰入額		8,459千円		3,581千円
(後略)				